

# 2017年度第1四半期決算説明資料

2017年8月10日  
SOMPOホールディングス株式会社



# 目次

業績ハイライト(2017年度第1四半期)	2	<b>3. 国内生保事業</b>	
<b>1. 業績動向</b>		業績概況(ひまわり生命)	27
2017年度第1四半期決算概況(連結)	4	当期純利益	28
決算のポイント① 保険引受利益(損保ジャパン日本興亜)	5	修正利益・修正純資産	29
決算のポイント② 連結経常利益	6	<b>4. 介護・ヘルスケア事業等</b>	
決算のポイント③ 連結純利益	7	業績概況(介護・ヘルスケア事業等)	31
(参考)2017年度通期業績予想(連結)	8	(参考)介護事業の入居者数および入居率	32
(参考)2017年度通期業績予想のポイント	9	<b>5. 海外保険事業</b>	
(参考)通期業績予想(連結経常利益)のブレイクダウン	10	業績概況(海外保険事業)	34
(参考)業績進捗率	11	地域別業績	35
(参考)経営数値目標等	12	(参考)グループ会社別業績	36
<b>2. 国内損保事業</b>		(参考)SI(エンデュランス)業績概況	37
2017年度第1四半期決算概況(損保ジャパン日本興亜)	14	<b>6. ERM・資産運用</b>	
正味収入保険料	15	財務健全性:ESR(99.5%VaR)	39
正味損害率(リトン・ペイド)	16	(参考)実質自己資本・リスク量(99.5%VaR)のブレイクダウン	40
正味事業費率	17	資産ポートフォリオ(グループベース)	41
コンバインド・レシオ	18	資産ポートフォリオ(損保ジャパン日本興亜)	42
資産運用損益	19	資産ポートフォリオ(ひまわり生命)	43
(参考)資産運用粗利益の内訳	20		
(参考)2017年度通期業績予想(損保ジャパン日本興亜)	21		
(参考)通期業績予想の前提(損保ジャパン日本興亜)	22		
(参考)自動車保険関連の指標	23		
(参考)国内自然災害	24		
(参考)責任準備金・支払備金	25		

## 業績ハイライト(2017年度第1四半期)

◆ 国内損保事業では安定的な収益性を維持、海外ではSI(エンデュランス)の利益貢献が開始、さらに介護事業が黒字転換するなど、第1四半期は順調にスタート

- 連結純利益(270億円)の年度計画(1,830億円)対比進捗率は15%、各事業とも想定どおりの進捗
- 損保ジャパン日本興亜  
事業費の厳格な管理などにより、コンバインド・レシオは90%台前半の良好な水準を維持、政策株式削減の進捗は例年どおり遅いものの、売却可能銘柄は積み上がっており懸念はない
- ひまわり生命  
保障性商品を中心とした着実な保有契約拡大を背景に、ボトムラインの進捗は順調
- 介護事業  
営業努力などによる入居率の改善を背景に増益、当期純利益は5億円と黒字化を実現
- 海外保険事業  
SI(エンデュランス)の連結開始により、トップラインおよび株主還元原資となる修正利益が大幅拡大

# 1. 業績動向

2. 国内損保事業

---

3. 国内生保事業

---

4. 介護・ヘルスケア事業等

---

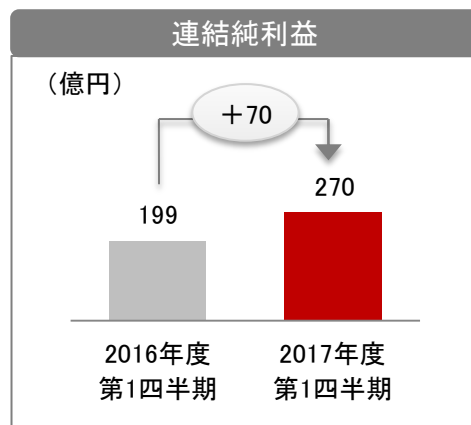
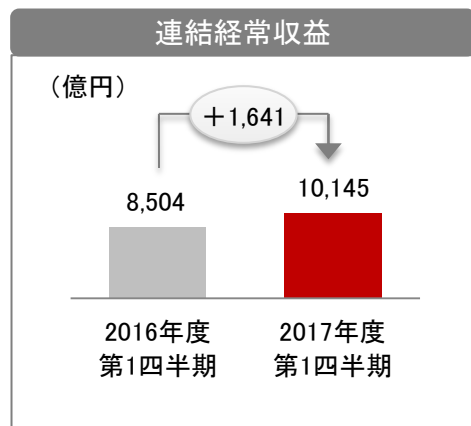
5. 海外保険事業

---

6. ERM・資産運用

## 2017年度第1四半期決算概況(連結)

◆ SI(エンデュランス)の連結開始によりトップラインは大幅増収、連結経常利益は国内損保事業の増益を主因に、+55億円増益の369億円、連結純利益は+70億円増益の270億円



(単位:億円)	2016年度 第1四半期	2017年度 第1四半期	増減
連結経常収益	8,504	10,145	+1,641(+19.3%)
正味収入保険料	6,547	7,777	+1,230(+18.8%)
生命保険料	729	816	+87(+11.9%)
連結経常利益	313	369	+55
損保ジャパン日本興亜	293	363	+69
ひまわり生命	31	34	+2
介護事業(SOMPOケアメッセージ・ネクスト)	△2	8	+11
海外グループ会社	47	39	△8
その他・連結調整等 <sup>※1</sup>	△57	△76	△19
連結純利益 <sup>※2</sup>	199	270	+70
損保ジャパン日本興亜	200	243	+43
ひまわり生命	20	21	+1
介護事業(SOMPOケアメッセージ・ネクスト)	△4	5	+10
海外グループ会社	43	48	+5
その他・連結調整等 <sup>※1</sup>	△60	△49	+11
(参考)修正利益(事業別)	377	527	+150
国内損保事業	272	337	+65
国内生保事業	64	69	+5
介護・ヘルスクエア事業等	△3	7	+10
海外保険事業	44	113	+68

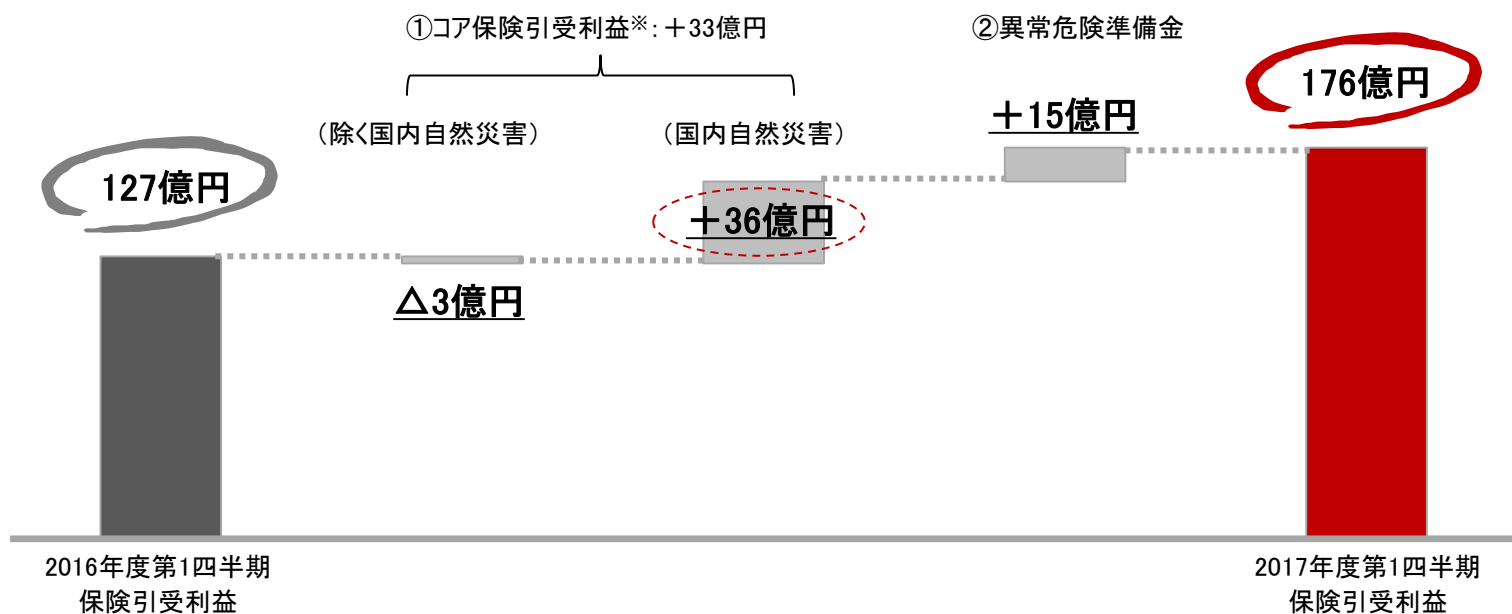
※1 SOMPOホールディングス設立時に企業結合の会計処理として「パーチェス法」を適用したことによる売却損益等の修正を含めている

※2 連結純利益は親会社株主に帰属する当期純利益を指す(以下同様)

# 決算のポイント① 保険引受利益(損保ジャパン日本興亜)

◆ 国内自然災害の減少を主因に、保険引受利益は+49億円増益の176億円

## 保険引受利益(損保ジャパン日本興亜)の増減要因



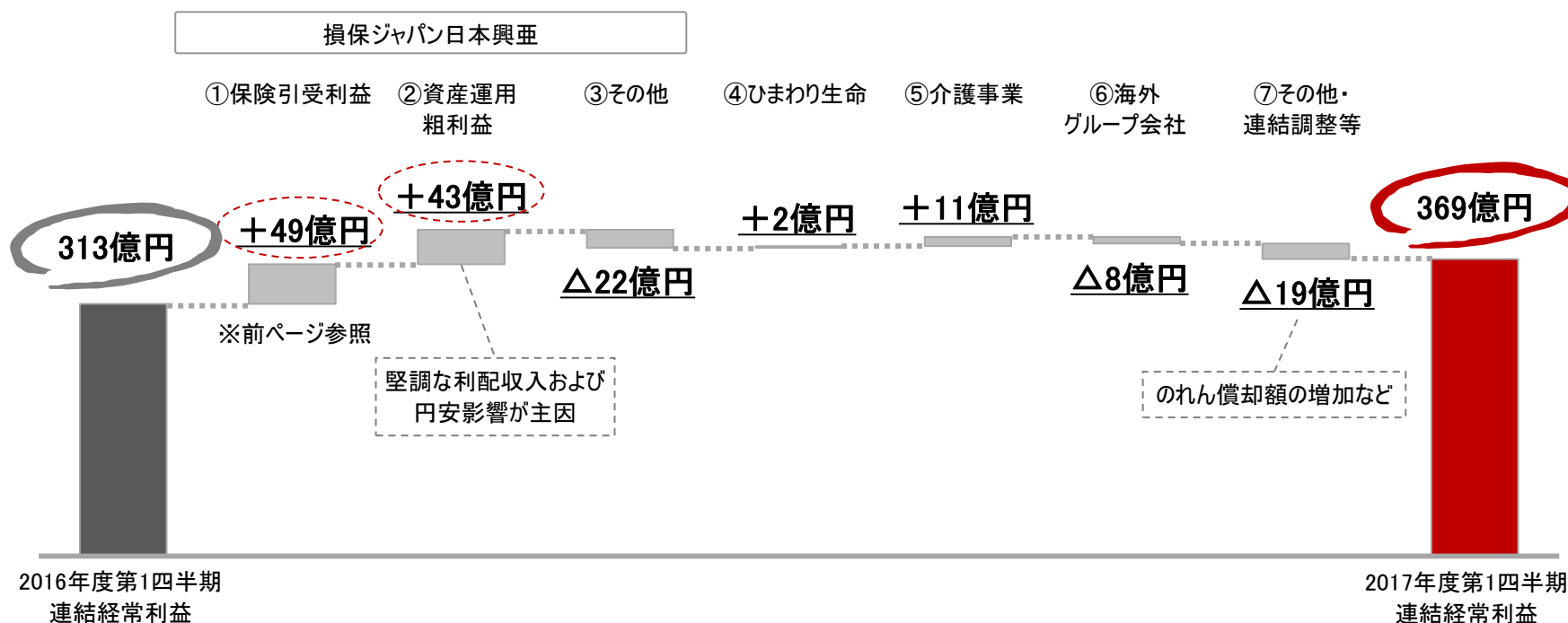
	①コア保険引受利益		②異常危険準備金	保険引受利益
	(除く国内自然災害)	(国内自然災害)		
2016年度第1四半期実績	333億円	△46億円	△159億円	127億円
2017年度第1四半期実績	330億円	△9億円	△144億円	176億円

※ コア保険引受利益は、保険引受利益から異常危険準備金に係る影響を除いたもの

# 決算のポイント② 連結経常利益

◆ 保険引受利益および資産運用粗利益の改善を主因に、連結経常利益は+55億円増益の369億円

## 連結経常利益の増減要因



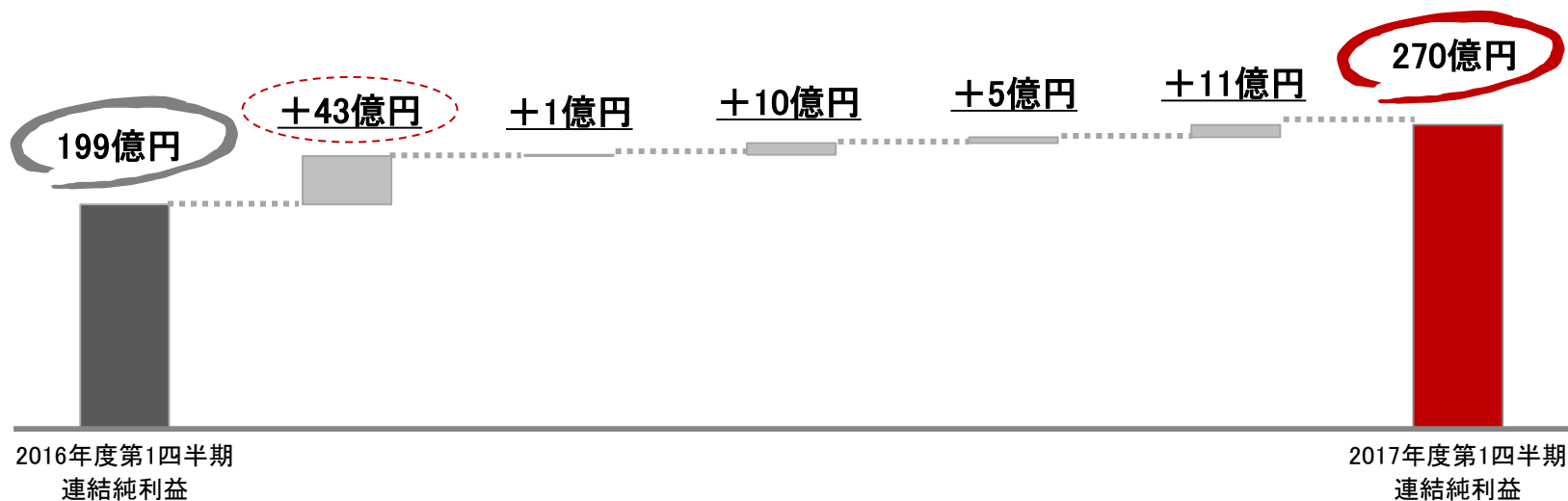
	①保険引受利益	②資産運用粗利益	③その他	④ひまわり生命	⑤介護事業	⑥海外グループ会社	⑦その他・連結調整等	連結経常利益
2016年度第1四半期実績	127億円	207億円	Δ41億円	31億円	Δ2億円	47億円	Δ57億円	313億円
2017年度第1四半期実績	176億円	250億円	Δ64億円	34億円	8億円	39億円	Δ76億円	369億円

# 決算のポイント③ 連結純利益

◆ 国内損保事業中心に全事業でボトムラインは改善、連結純利益は+70億円増益の270億円

## 連結純利益の増減要因

①損保ジャパン日本興亜 ②ひまわり生命 ③介護事業 ④海外グループ会社 ⑤その他・連結調整等



	①損保ジャパン 日本興亜	②ひまわり生命	③介護事業	④海外 グループ会社	⑤その他・ 連結調整等	連結純利益
2016年度第1四半期実績	200億円	20億円	△4億円	43億円	△60億円	199億円
2017年度第1四半期実績	243億円	21億円	5億円	48億円	△49億円	270億円



## (参考)2017年度通期業績予想(連結)

(単位:億円)	2016年度 (実績)	2017年度 (予想)	増減
正味収入保険料	25,503	29,080	+3,576(+14.0%)
生命保険料	3,238	3,390	+151(+4.7%)
連結経常利益	2,417	2,590	+172
損保ジャパン日本興亜	2,304	2,270	△34
ひまわり生命	129	100	△29
介護事業(SOMPOケアメッセージ・ネクスト)	△12	29	+41
海外グループ会社	227	594	+367
その他・連結調整等	△231	△403	△172
連結純利益	1,664	1,830	+165
損保ジャパン日本興亜	1,644	1,570	△74
ひまわり生命	83	60	△23
介護事業(SOMPOケアメッセージ・ネクスト)	△29	20	+49
海外グループ会社	195	505	+310
その他・連結調整等	△229	△325	△96
(参考)修正利益(事業別)	1,832	2,050	+217
国内損保事業	1,349	1,149	△200
国内生保事業	291	280	△11
介護・ヘルスケア事業等	△7	34	+41
海外保険事業	199	584	+384

# (参考)2017年度通期業績予想のポイント

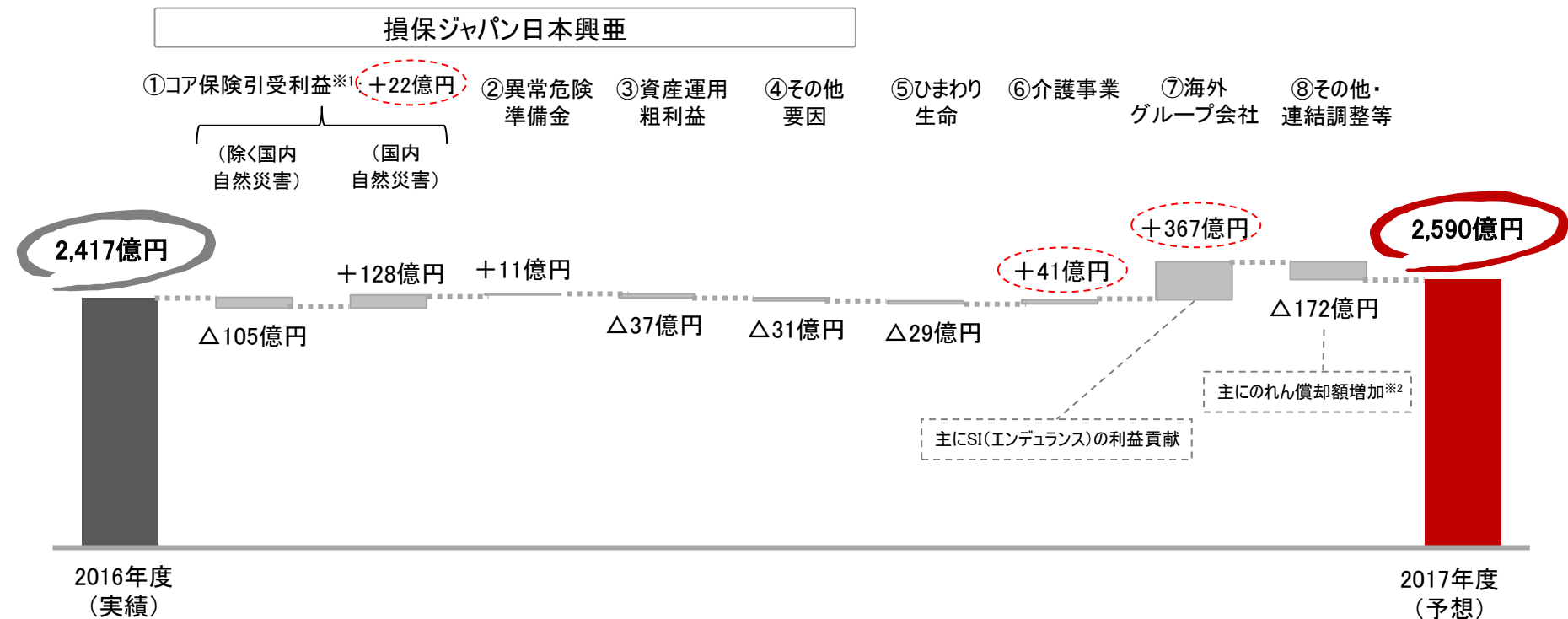
<b>国内損保事業</b> (損保ジャパン日本興亜)	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 正味収入保険料は、自動車保険や新種保険中心に拡大(全種目で+398億円の増収)</li> <li>■ コンバインド・レシオ(除く自賠責・家計地震)は、0.4ポイント改善の93.1%を見込む</li> <li>■ 政策株式の削減額は1,000億円前後(時価ベース)を計画</li> </ul>
<b>国内生保事業</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 生保ビジネスの順調な拡大を計画、連結純利益は60億円(△23億円)を見込む</li> <li>■ 標準利率改定(主力の医療保険などで見送り)に伴う責任準備金負担の影響が減益の主因</li> </ul>
<b>介護・ヘルスケア</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 取り組みの成果が現れ入居率は改善、当期純利益は20億円(+49億円増益)と黒字化へ</li> <li>■ トップライン拡大・コスト削減に資する態勢整備などの取り組みをさらに加速</li> </ul>
<b>海外保険事業</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ SI(エンデュランス)の利益貢献開始を主因に、修正利益は584億円と+384億円の増益を見込む</li> </ul>

# (参考) 通期業績予想(連結経常利益)のブレイクダウン

2017年5月19日  
公表数値から修正なし



## 連結経常利益の主要構成要素



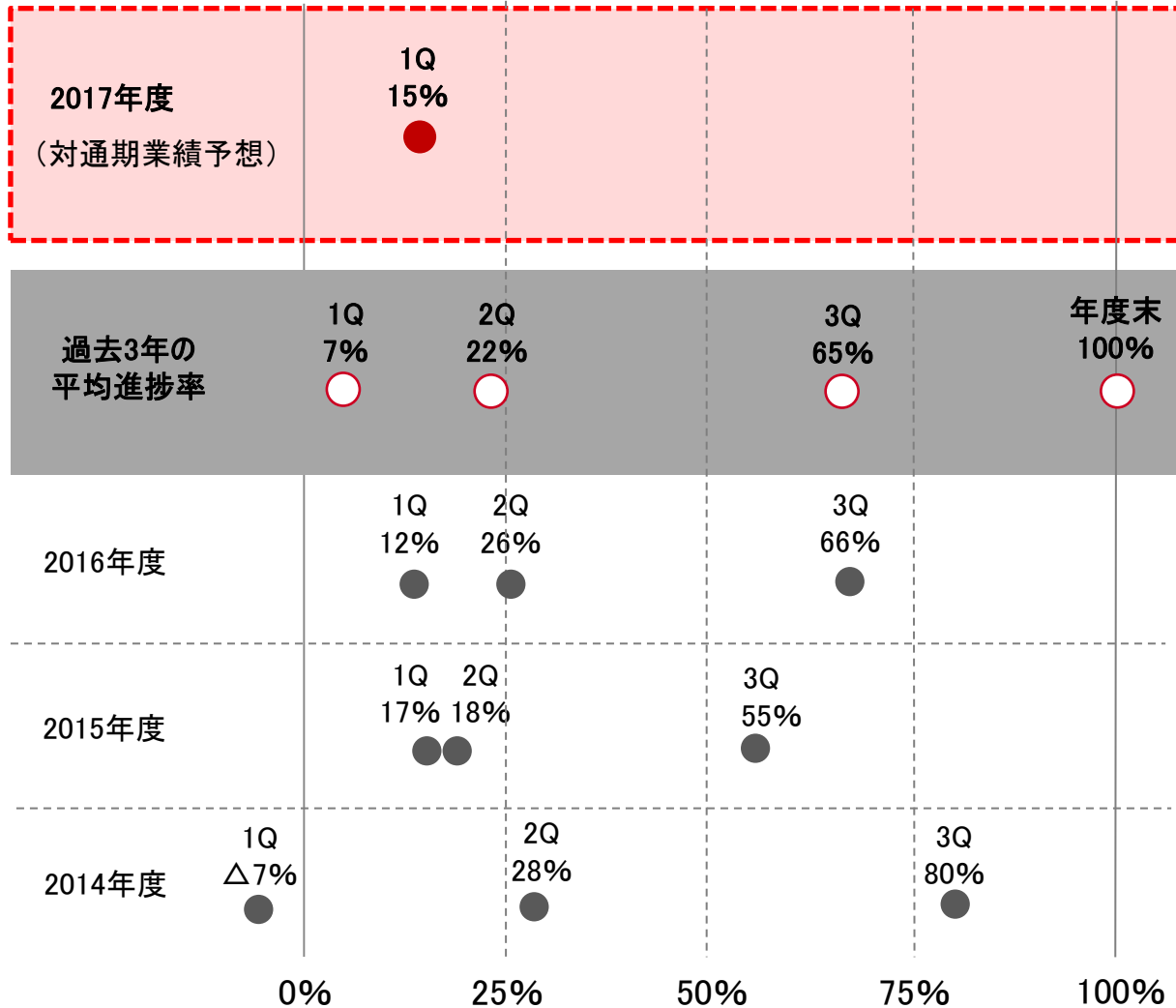
	①コア保険引受利益		②異常危険準備金	③資産運用粗利益	④その他要因	⑤ひまわり生命	⑥介護事業	⑦海外グループ会社	⑧その他・連結調整等	連結経常利益
	(除く国内自然災害)	(国内自然災害)								
2016年度実績	1,841億円	Δ558億円	Δ158億円	1,323億円	Δ143億円	129億円	Δ12億円	227億円	Δ231億円	2,417億円
2017年度予想	1,736億円	Δ430億円	Δ147億円	1,286億円	Δ175億円	100億円	29億円	594億円	Δ403億円	2,590億円

※1 コア保険引受利益は、保険引受利益から異常危険準備金に係る影響を除いたもの

※2 SI(エンデュランス)買収に伴うのれんは1,513百万ドル、無形固定資産を合わせた正味償却対象額は2,000百万ドル程度、のれんは10年、無形固定資産は適切な償却期間を設定、年間償却額は合計200百万ドル程度(2017年度は164百万ドル(184億円)の見込み)

## (参考)業績進捗率

## 四半期の進捗率(連結純利益)



## (参考) 経営数値目標等

## 計画数値(修正利益)

(単位:億円)	2016年度	2017年度		2018年度計画
	(実績)	(1Q実績)	(予想)	(16年11月修正開示)
国内損保事業※1	1,349	337	1,149	1,200以上
国内生保事業	291	69	280	320以上
介護・ヘルスケア事業等	△7	7	34	80以上
海外保険事業	199	113	584	600以上
<b>合計(修正連結利益)</b>	<b>1,832</b>	<b>527</b>	<b>2,050</b>	<b>2,200~2,300</b>
<b>修正連結ROE※2</b>	<b>7.6%</b>	<b>—</b>	<b>8.1%</b>	<b>8%以上</b>
(参考)ROE(J-GAAPベース)	9.7%	—	10.1%	約10%相当

## 修正連結利益の定義

## 国内損保事業

## 当期純利益

- + 異常危険準備金繰入額(税引後)
- + 価格変動準備金繰入額(税引後)
- 有価証券の売却損益・評価損(税引後)
- 特殊要因(子会社配当など)

## 国内生保事業

## 当期純利益

- + 危険準備金繰入額(税引後)
- + 価格変動準備金繰入額(税引後)
- + 責任準備金補正(税引後)
- + 新契約費繰延(税引後)
- 新契約費償却(税引後)

## 介護・ヘルスケア事業等

## 当期純利益

## 海外保険事業

- 当期純利益(主な非連結子会社含む)
- なお、SI(エンデュランス)のみOperating Income※3

※1 国内損保事業は、損保ジャパン日本興亜、セゾン自動車火災、そんぽ24、損保ジャパン日本興亜保険サービス、DC証券、リスクアマネジメント(2017年度以降)の合計

※2 修正連結ROE=修正連結利益÷修正連結純資産(分母は、期首・期末の平均残高)

修正連結純資産=連結純資産(除く国内生保事業純資産)+国内損保事業異常危険準備金(税引後)+国内損保事業価格変動準備金(税引後)+国内生保事業修正純資産

国内生保事業修正純資産=国内生保事業純資産(J-GAAP)+危険準備金(税引後)+価格変動準備金(税引後)+責任準備金補正(税引後)+未償却新契約費(税引後)

※3 SI(エンデュランス)の修正利益は一過性的変動要素を除いたOperating Income(=当期純利益-為替損益-有価証券売却・評価損益-減損損失など)で定義

---

1. 業績動向

2. 国内損保事業

3. 国内生保事業

---

4. 介護・ヘルスケア事業等

---

5. 海外保険事業

---

6. ERM・資産運用

## 2017年度第1四半期決算概況(損保ジャパン日本興亜)

## ◆ 保険引受利益、資産運用粗利益とも改善し、当期純利益は+43億円増益の243億円

(単位:億円)	2016年度 第1四半期	2017年度 第1四半期	増減	
正味収入保険料	5,498	5,597	+99 (+1.8%)	
(除く自賠責・家計地震)	4,818	4,869	+50 (+1.0%)	
正味損害率	60.2%	60.3%	+0.1pt	
(除く自賠責・家計地震)	55.9%	57.4%	+1.5pt	
E/I損害率(除く自賠責・家計地震)	58.0%	58.3%	+0.3pt	
正味事業費率	32.6%	32.5%	△0.1pt	
(除く自賠責・家計地震)	33.8%	34.0%	+0.1pt	
コンバインド・レシオ	92.8%	92.8%	△0.0pt	
(除く自賠責・家計地震)	89.8%	91.4%	+1.6pt	
保険引受利益	127	176	+49	安定した収益性を維持
資産運用粗利益	207	250	+43	堅調な利配収入および 円安影響が主因
経常利益	293	363	+69	
当期純利益	200	243	+43	
(参考)				
修正利益				
+) 異常危険準備金繰入額(税引後)	114	103	△11	
+) 価格変動準備金繰入額(税引後)	14	19	+4	
-) 有価証券売却損益・評価損(税引後)	29	26	△3	
-) 特殊要因(税引後)※	19	△8	△27	
修正利益	280	348	+67	

※ 特殊要因は株式先物関連損益等

# 正味収入保険料

◆ 新種保険のほか自動車保険や海上保険で増収し、合計(除く自賠責・家計地震)で+1.0%増加

## 種目別正味収入保険料

(単位: 億円)	2016年度 第1四半期	2017年度 第1四半期	増減		2017年度 (予想)
火災	614	610	△4	(△0.7%)	2,916
海上	103	114	+10	(+10.2%)	429
傷害	534	539	+4	(+0.8%)	1,860
自動車	2,743	2,756	+13	(+0.5%)	10,953
自賠責	676	726	+49	(+7.4%)	2,865
その他	824	850	+26	(+3.2%)	3,028
うち賠償責任	494	503	+8	(+1.8%)	1,620
合計	5,498	5,597	+99	(+1.8%)	22,054
合計(除く自賠責・家計地震)	4,818	4,869	+50	(+1.0%)	19,179

### (主な増減要因)

海上：主に為替影響(ドル円:2016年6月末 102.91円→2017年6月末 112.00円)

自動車：商品改定効果による契約台数増加が主因

その他：中小企業向けパッケージ商品の販売が引き続き好調

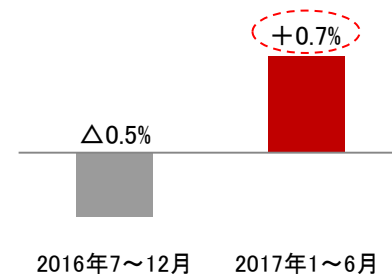
(参考) 自動車保険の台数・単価・保険料  
対前年同期比(2017年4~6月)

	台数	単価	保険料
ノンフリート	+0.5%	△0.1%	+0.5%
フリート	+2.0%	+3.2%	+5.3%
合計	+0.9%	+0.4%	+1.2%

(営業成績保険料ベース)

### <ノンフリート台数トレンド>

2017年1月の商品改定後、増加トレンドへ





# 正味損害率(リトン・ペイド)

- ◆ 正味損害率(リトン・ペイド)の上昇は、火災保険の保険金支払いが進捗したことなどが主因
- ◆ E/I損害率は、自動車保険を中心に安定

## 種目別正味損害率

(単位:億円)	2017年度第1四半期					2017年度第1四半期		
	保険金	増減	損害率	増減		E/I損害率	増減	
火災	505	+33	85.0%	+6.3pt	(参考)E/I損害率			
海上	54	△10	51.2%	△15.6pt				
傷害	234	△5	47.2%	△0.9pt				
自動車	1,384	+62	57.9%	+2.0pt				
自賠責	527	△36	79.6%	△11.5pt		火災(除く家計地震)	48.5%	+1.4pt
その他	343	+18	43.4%	+0.8pt		海上	65.5%	+6.4pt
うち賠償責任	183	+7	39.5%	+0.8pt		傷害	58.6%	△0.7pt
合計	3,051	+62	60.3%	+0.1pt	自動車	61.2%	△0.1pt	
合計(除く自賠責・家計地震)	2,523	+98	57.4%	+1.5pt	その他	55.2%	△0.6pt	
合計(除く自賠責・家計地震・国内自然災害)	2,403	+108	55.0%	+1.7pt	合計(除く自賠責・家計地震)	58.3%	+0.3pt	

熊本地震等の影響で昨年度は保険金支払い進捗が鈍化、当期は通常の進捗に戻ったことが主因

# 正味事業費率

## ◆ 物件費中心に事業費は計画どおり進捗

### 正味事業費率

2017年度第1四半期

(単位:億円)

	金額	増減	事業費率	増減
諸手数料及び集金費	1,030	+35	18.4%	+0.3pt
営業費及び一般管理費※1	788	△6	14.1%	△0.4pt
合計	1,818	+28	32.5%	△0.1pt
合計(除く自賠責・家計地震)	1,653	+23	34.0%	+0.1pt
合計(除く自賠責・家計地震・先行投資※2)	1,640	+54	33.7%	+0.8pt

社費率

	2017年度第1四半期			
(単位:億円)	金額	増減	社費率	増減
人件費	353	+6	6.3%	△0.0pt
物件費	381	△13	6.8%	△0.4pt
税金等	53	+0	1.0%	△0.0pt
合計	788	△6	14.1%	△0.4pt
合計(除く先行投資)	775	+24	13.8%	+0.2pt

※1 保険引受に係るもの(社費)

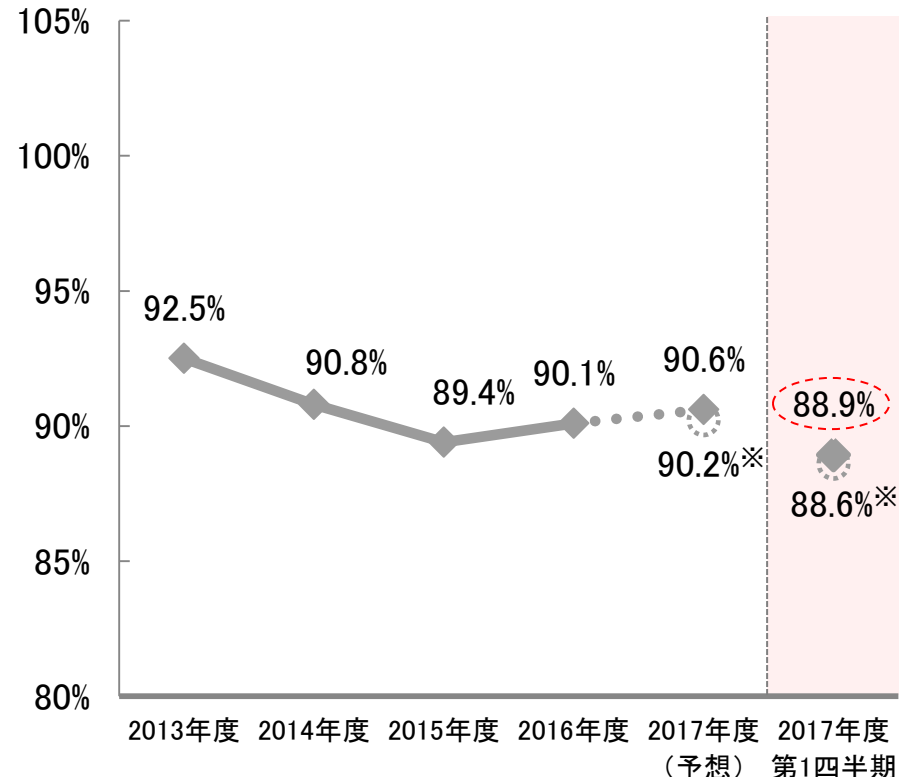
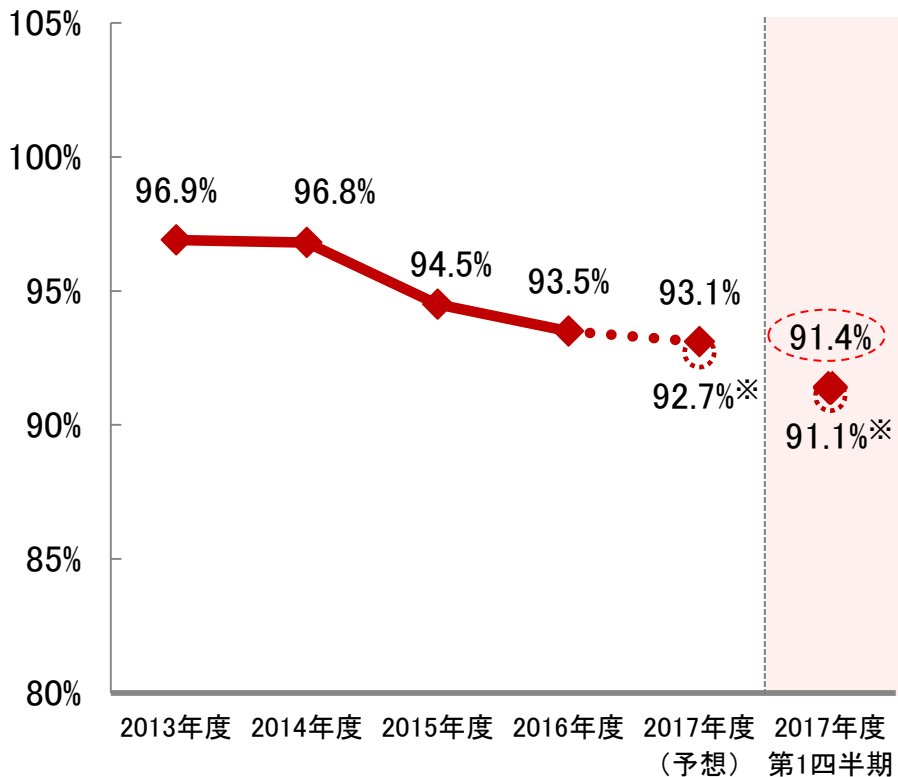
※2 先行投資実績は勘定科目全体で21億円(2017年度予算額:100億円程度)

# コンバインド・レシオ

◆ 事業費の適切なコントロールなどが奏功し、通期業績予想対比で良好に推移

コンバインド・レシオ(除く自賠責・家計地震)

<参考> 除く自賠責・家計地震・自然災害



※除く先行投資

# 資産運用損益

## ◆ 資産運用粗利益は利配収入中心に想定どおり推移

### 資産運用粗利益(損保ジャパン日本興亜単体)

(単位:億円)		2016年度 第1四半期	2017年度 第1四半期	増減	2017年度 (予想)
ネット利息及び配当金収入	①	185	210	+25	736
利息及び配当金収入※1		297	310	+13	1,134
(うち海外子会社配当金)		0	0	△0	161
有価証券売却損益※1	②	69	39	△30	693
(うち国内株式)		22	37	+15	669
有価証券評価損※1	③	△28	△2	+26	△139
(うち国内株式)		△28	△0	+28	△139
金融派生商品損益	④	48	△21	△69	△40
その他損益	⑤	△66	25	+91	35
資産運用粗利益 (①~⑤計)		207	250	+43	1,286

対通期業績予想進捗率:29%

(参考)政策株式削減額

現物※2	51億円
先物※3	228億円
合計	279億円

※2 時価ベースのネット削減額

(売却時価-購入時価)

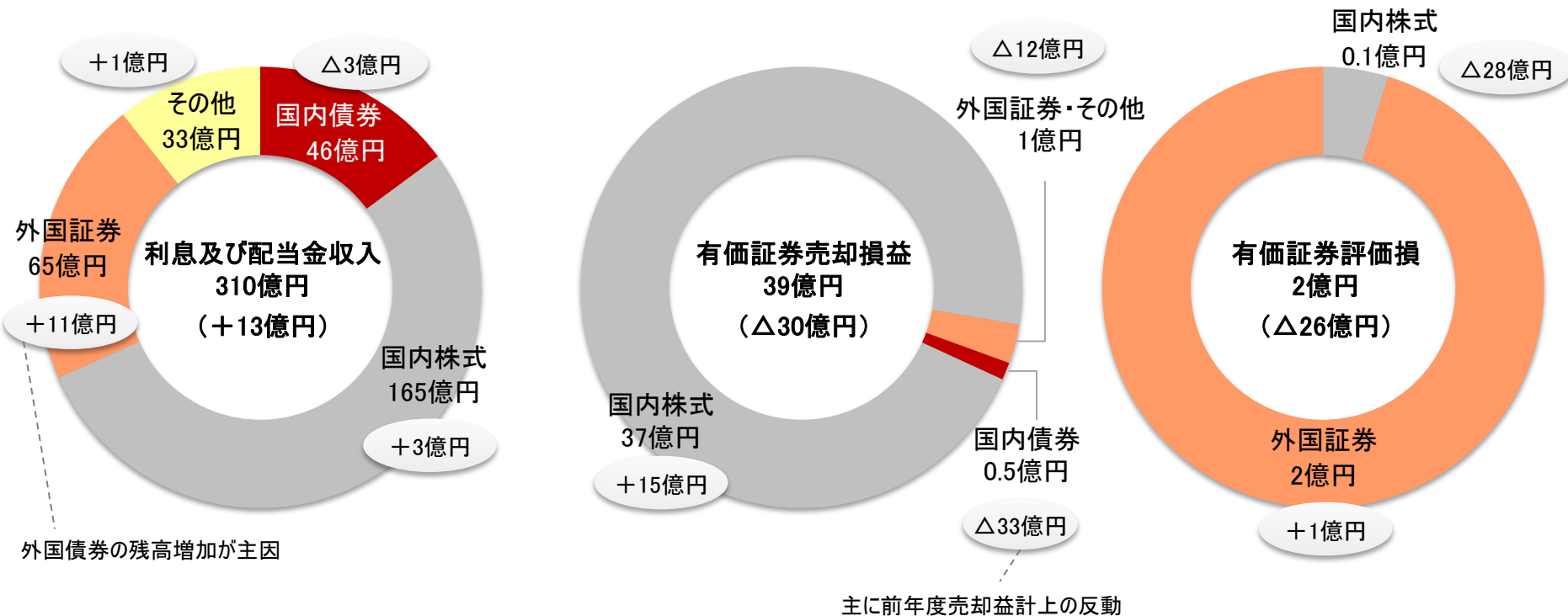
※3 日経平均先物の売建て

※1 内訳は次ページ参照

円高による為替差損(前年度)が抜けた影響が主因

# (参考) 資産運用粗利益の内訳

## 利息及び配当金収入・有価証券売却損益・有価証券評価損の内訳(2017年度第1四半期)



○ : 2016年度第1四半期対比の増減額

## (参考)2017年度通期業績予想(損保ジャパン日本興亜)

2017年5月19日  
公表数値から修正なし

(単位:億円)	2016年度 (実績)	2017年度 (予想)	増減
正味収入保険料	21,656	22,054	+398 (+1.8%)
(除く自賠責・家計地震)	18,695	19,179	+483 (+2.6%)
正味損害率	63.2%	63.1%	△0.1pt
(除く自賠責・家計地震)	59.8%	59.9%	+0.1pt
E/I損害率(除く自賠責・家計地震)	59.5%	60.1%	+0.5pt
正味事業費率	32.0%	31.7%	△0.2pt
(除く自賠責・家計地震)	33.7%	33.2%	△0.5pt
コンバインド・レシオ	95.2%	94.8%	△0.3pt
(除く自賠責・家計地震)	93.5%	93.1%	△0.4pt
保険引受利益	1,124	1,158	+33 (+3.0%)
資産運用粗利益	1,323	1,286	△37 (△2.8%)
経常利益	2,304	2,270	△34 (△1.5%)
当期純利益	1,644	1,570	△74 (△4.5%)
(参考) 修正利益			
+) 異常危険準備金繰入額(税引後)	114	105	△8
+) 価格変動準備金繰入額(税引後)	75	75	△0
-) 有価証券売却損益・評価損(税引後)	498	398	△100
-) 特殊要因(税引後)※	△50	159	+210
修正利益	1,385	1,193	△192 (△13.9%)

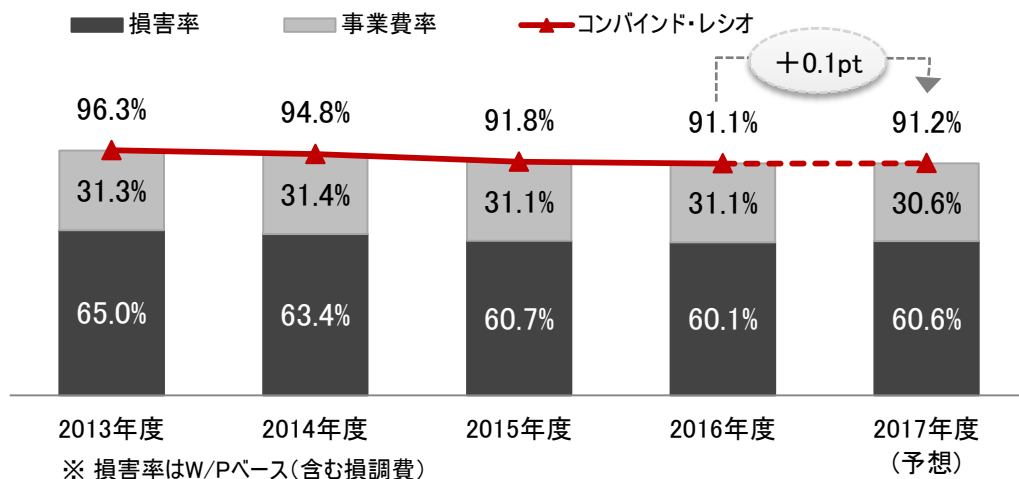
※ 特殊要因は株式先物関連損益等

## (参考) 通期業績予想の前提(損保ジャパン日本興亜)

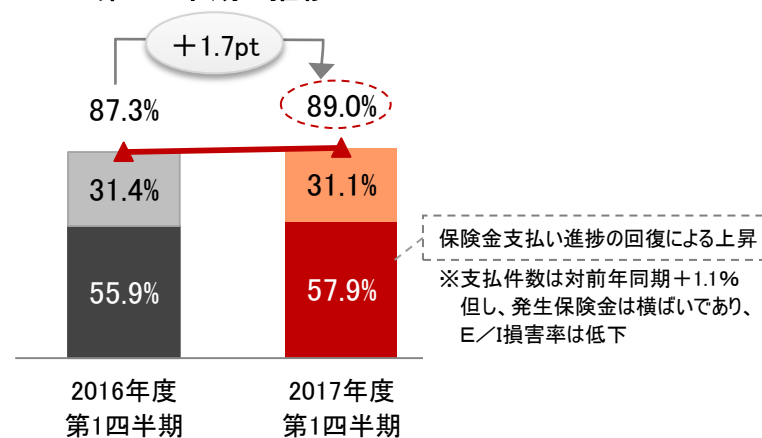
国内自然災害(当年度発生)	430億円
異常危険準備金	147億円の積み増し(ネット)
異常危険準備金繰入率	火災グループ繰入率 火災:14.0%、火災以外:5.0% 自動車グループの繰入率:3.2%
資産運用	<株価> 日経平均:18,909円 <金利> 10年物日本国債:+0.07% <為替> ドル円:112.19円、ユーロ円:119.79円 ※マーケットの前提は2017年3月末の水準を想定
利息及び配当金収入	グロス:1,134億円 ネット:736億円
有価証券キャピタル損益	有価証券売却損益:693億円 有価証券評価損:139億円
価格変動準備金	105億円の繰入れ(ネット)

# (参考) 自動車保険関連の指標

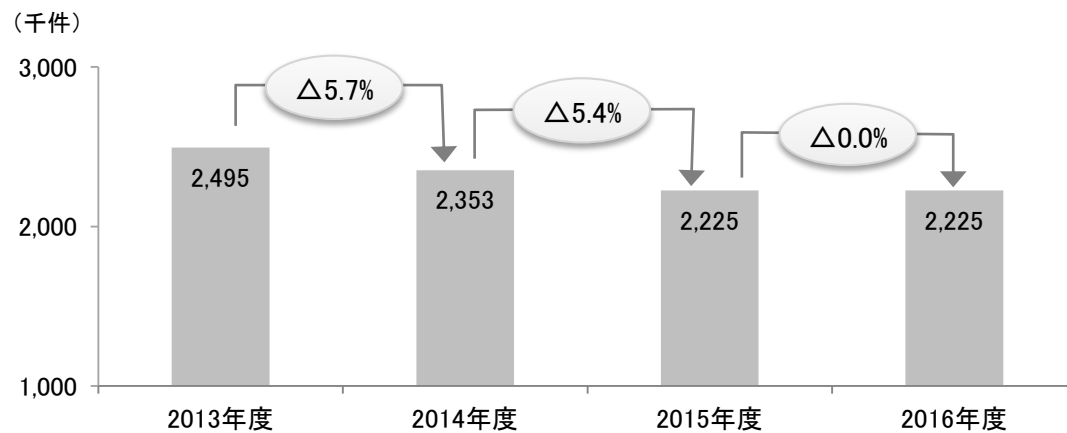
## コンバインド・レシオの推移



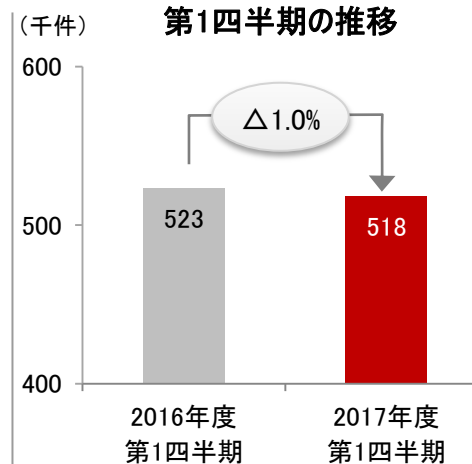
### 第1四半期の推移



## 事故受付件数の推移



### 第1四半期の推移



※ 発生損害が一定額を超過した自然災害に係る件数を除く



## (参考)国内自然災害

## 国内自然災害(当年度発生)に係る正味支払保険金(除く自賠責・家計地震)

(単位:億円)	2016年度 第1四半期	2017年度 第1四半期	増減
火災	40	8	△31
海上	0	—	△0
傷害	0	—	△0
自動車	3	0	△2
その他	2	0	△2
合計	46	9	△36

※ 第1四半期決算では支払備金を簡便法で算出しているため、国内自然災害に係る発生損害額を集計していない

## (参考) 責任準備金・支払備金

## 責任準備金・支払備金(2017年度第1四半期末)

(単位:億円)	普通責任準備金※1		異常危険準備金		支払備金※2	
	残高	積増額	残高	積増額	残高	積増額
火災※3	7,391	△79	1,746	△6	1,065	△183
海上	169	△20	487	+6	273	+14
傷害	1,338	+104	725	+17	663	+0
自動車	3,181	+74	777	+88	4,147	+46
自賠責※3	4,201	+10	—	—	847	—
その他	3,298	+148	2,049	+39	2,013	+5
合計	19,582	+237	5,786	+144	9,010	△117
合計(除く自賠責・家計地震)	15,292	+225	5,786	+144	8,162	△117
	残高	積増額				
長期性資産※4	14,404	△90				

※1 積立保険以外に係る払戻積立金を含む

※2 第1四半期では簡便法を適用

※3 地震保険および自賠責保険に係る責任準備金は普通責任準備金に含む

※4 払戻積立金と契約者配当金として積み立てられている積立保険の収入積立保険料とその運用益の累積残

---

1. 業績動向

---

2. 国内損保事業

3. 国内生保事業

4. 介護・ヘルスケア事業等

---

5. 海外保険事業

---

6. ERM・資産運用

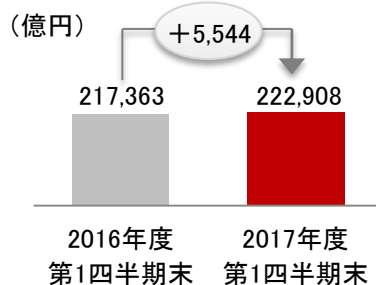
## 業績概況(ひまわり生命)

◆ 保有契約は継続的に拡大、当期純利益は21億円と通期業績予想(60億円)に対して順調

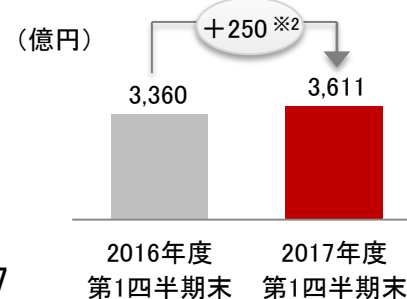
## 主要業績

(単位: 億円)	2016年度 第1四半期	2017年度 第1四半期	増減		2017年度 (予想)
新契約年換算保険料	96	91	△4	(△4.5%)	400
保険料等収入	982	1,046	+63	(+6.5%)	4,393
事業費	237	226	△10	(△4.5%)	1,034
資産運用損益	95	107	+12	(+13.3%)	440
(うち一般勘定)	104	101	△3	(△3.2%)	440
基礎利益	42	53	+11	(+27.6%)	136
経常利益	44	45	+0	(+1.4%)	139
当期純利益	20	21	+1	(+5.7%)	60

(参考) 保有契約高※1



(参考) 保有契約年換算保険料※1



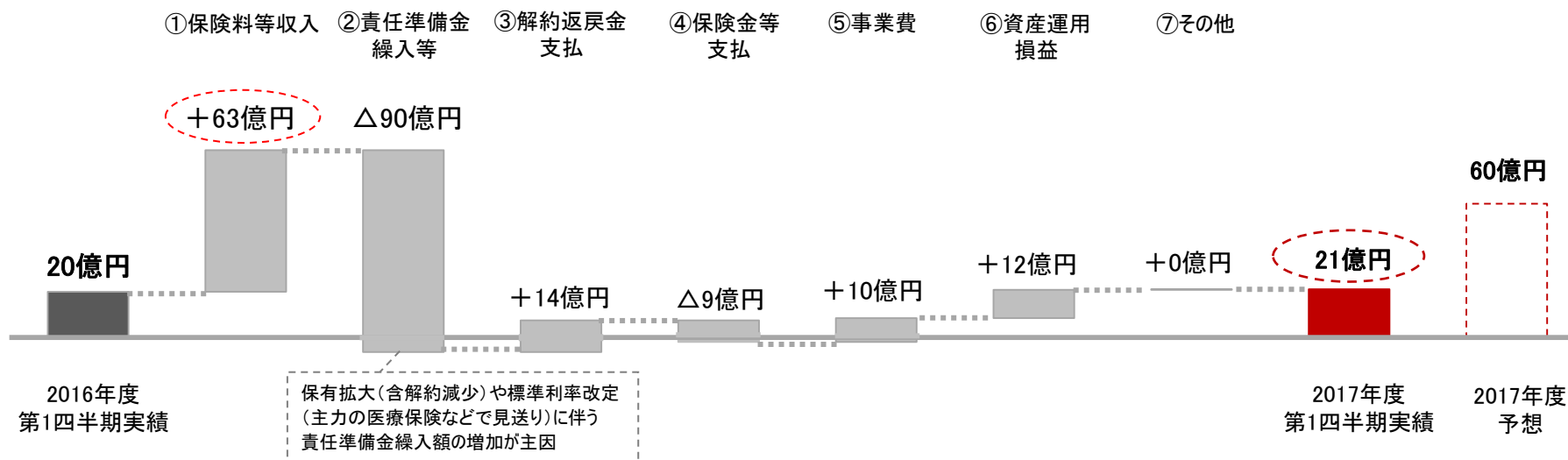
※1 個人保険と個人年金保険の合計

※2 うち保障性商品+73億円

# 当期純利益

◆ 責任準備金繰入負担が増加したものの、保有契約が順調に拡大し増益を確保

## 当期純利益の増減要因

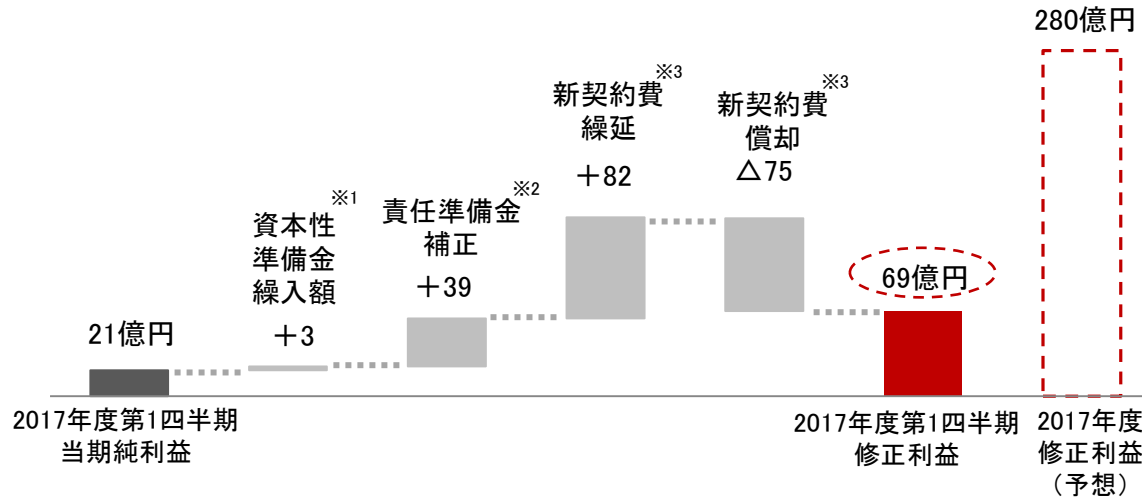


	①保険料等収入	②責任準備金繰入等	③解約返戻金支払	④保険金等支払	⑤事業費	⑥資産運用損益	⑦その他※	当期純利益
2016年度 第1四半期実績	982億円	△333億円	△234億円	△221億円	△237億円	95億円	△31億円	20億円
2017年度 第1四半期実績	1,046億円	△423億円	△219億円	△230億円	△226億円	107億円	△31億円	21億円
(参考) 2017年度予想	4,393億円	△1,801億円	△1,007億円	△870億円	△1,034億円	440億円	△60億円	60億円

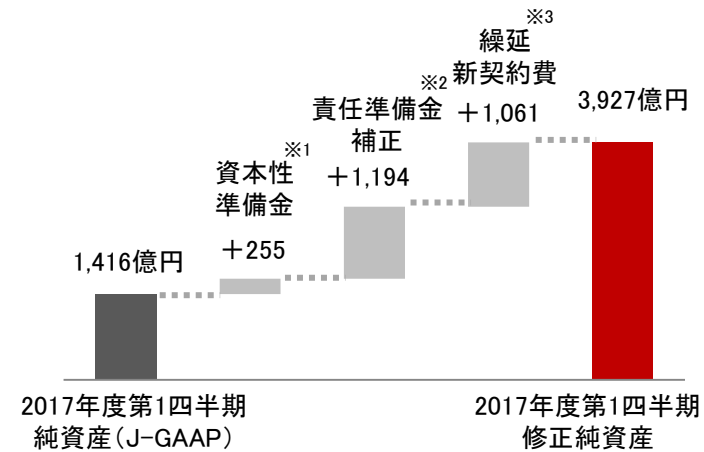
# 修正利益・修正純資産

◆ 修正利益(第1四半期:69億円)の通期業績予想(280億円)に対する進捗率は25%

## 当期純利益から修正利益へのコンバージョン



## (参考)修正純資産



※1 危険準備金、価格変動準備金(税引後)

※2 保守的に計算している責任準備金を保険料計算に用いる基礎率により再計算(税引後)

※3 契約初年度に発生する募集手数料等の新契約費を10年間で償却(税引後)

---

1. 業績動向

---

2. 国内損保事業

---

3. 国内生保事業

4. 介護・ヘルスケア事業等

5. 海外保険事業

---

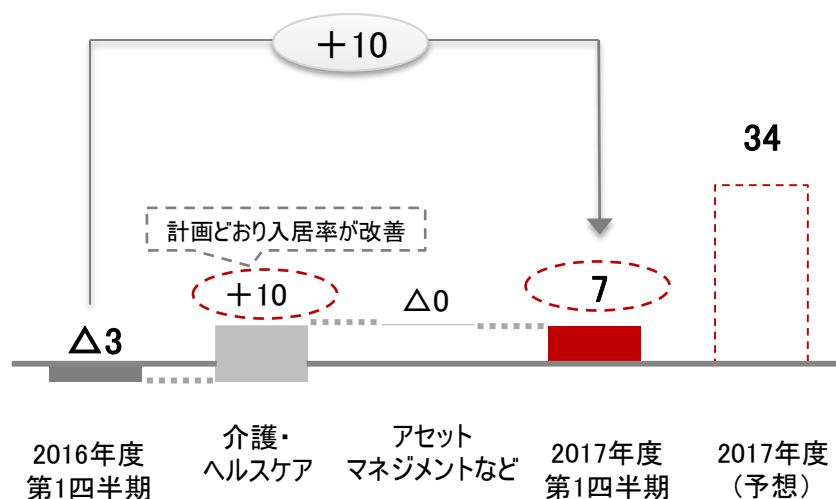
6. ERM・資産運用

## 業績概況(介護・ヘルスケア事業等)

◆ 入居率の着実な改善を主因に、介護・ヘルスケア事業等の当期純利益は7億円と黒字化を実現

## 当期純利益の増減要因

(億円)



## 介護事業の主要業績

(単位:億円)	2017年度 第1四半期	増減	2017年度 (予想)
売上高	293	+18	1,198
(SOMPOケアメッセージ)	192	+7	793
(SOMPOケアネクスト)	101	+10	405
当期純利益	5	+10	20
(SOMPOケアメッセージ)	3	+3	18
(SOMPOケアネクスト)	2	+6	2
入居率 (そんぼの家)	88.2%	+3.6pt	91.4%
(そんぼの家S)	86.0%	+4.0pt	89.0%
(ラヴィーレ)	81.4%	+7.4pt	84.0%

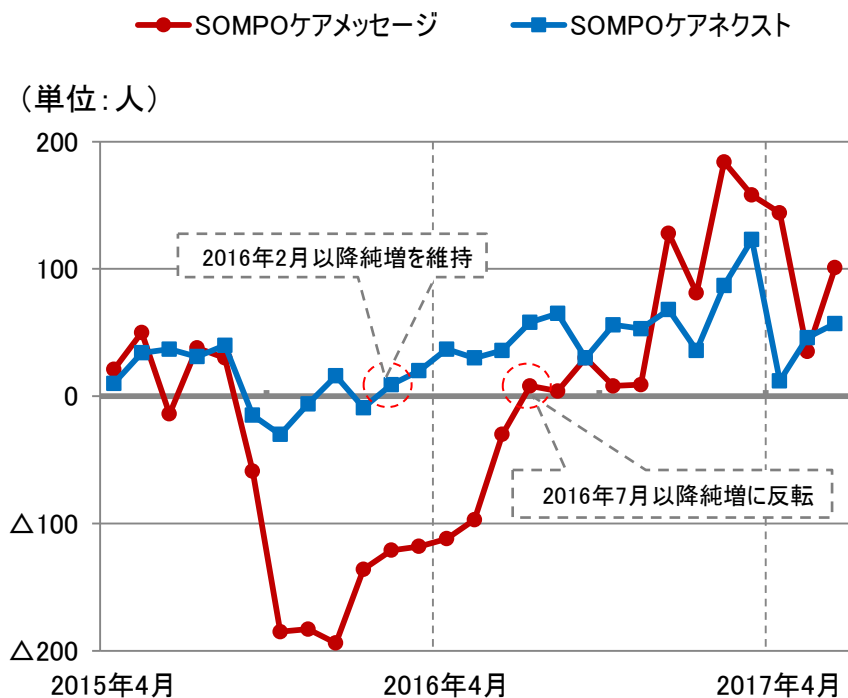
※ 介護・ヘルスケア事業はSOMPOケアメッセージ、SOMPOケアネクスト、シダー(非連結)の合計(2017年度以降)

※ そんぼの家はSOMPOケアメッセージの介護付有料老人ホーム、  
そんぼの家Sは同社のサービス付き高齢者向け住宅、  
ラヴィーレはSOMPOケアネクストの介護施設を示すブランド名



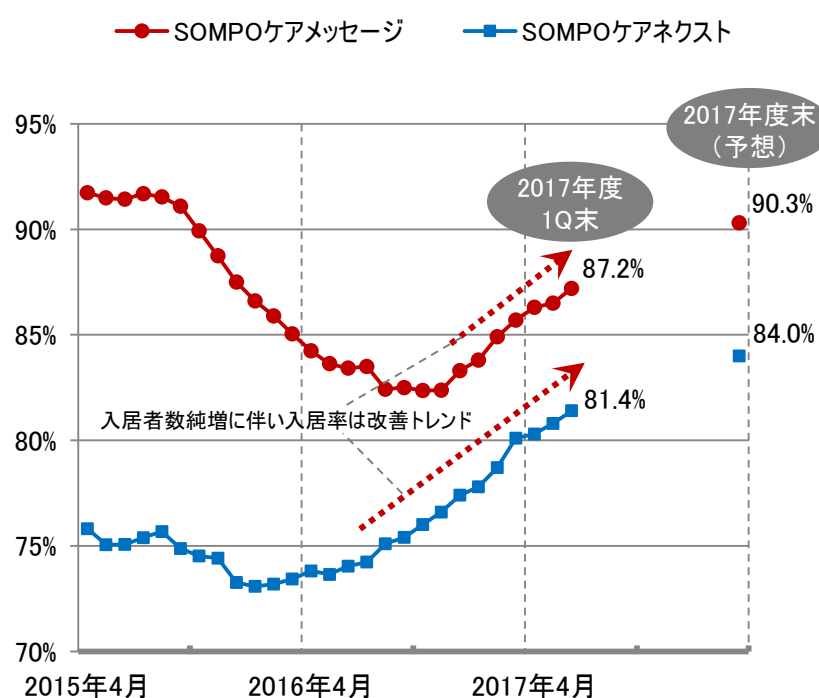
# (参考)介護事業の入居者数および入居率

## 入居者数<sup>※1</sup>の推移



※1 入居者数 = 新規入居者数 - 退去者数

## 入居率<sup>※2</sup>の推移



※2 入居率 = 入居者数 ÷ 施設定員数

---

1. 業績動向

---

2. 国内損保事業

---

3. 国内生保事業

---

4. 介護・ヘルスケア事業等

---

5. 海外保険事業

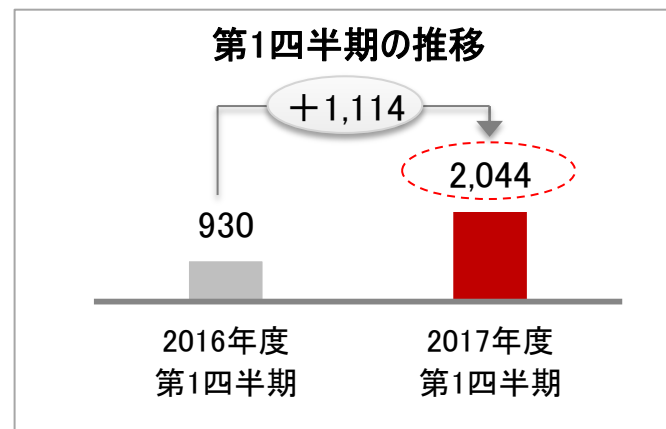
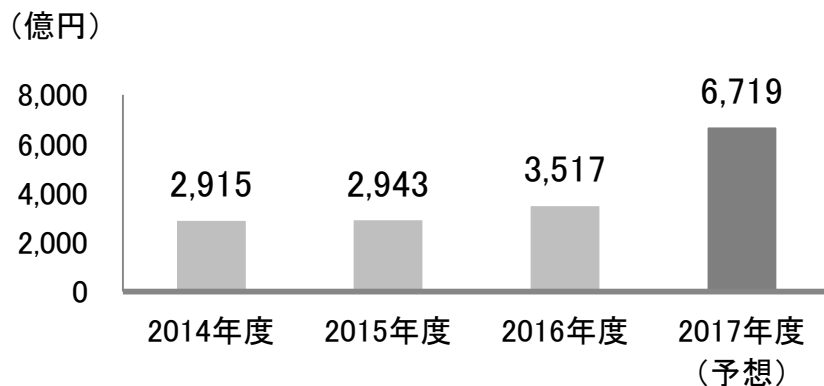
---

6. ERM・資産運用

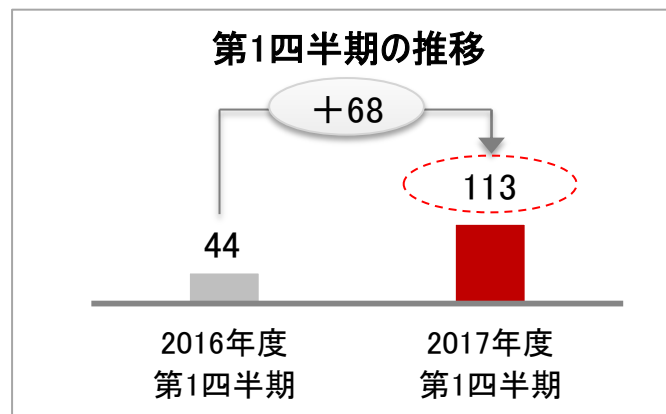
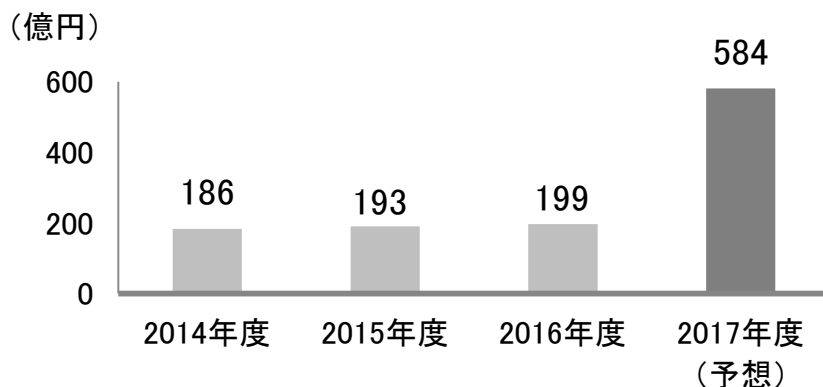
## 業績概況(海外保険事業)

◆ SI(インデュランス)の連結開始により、トップライン、ボトムラインとも大幅拡大

## 収入保険料



## 修正利益

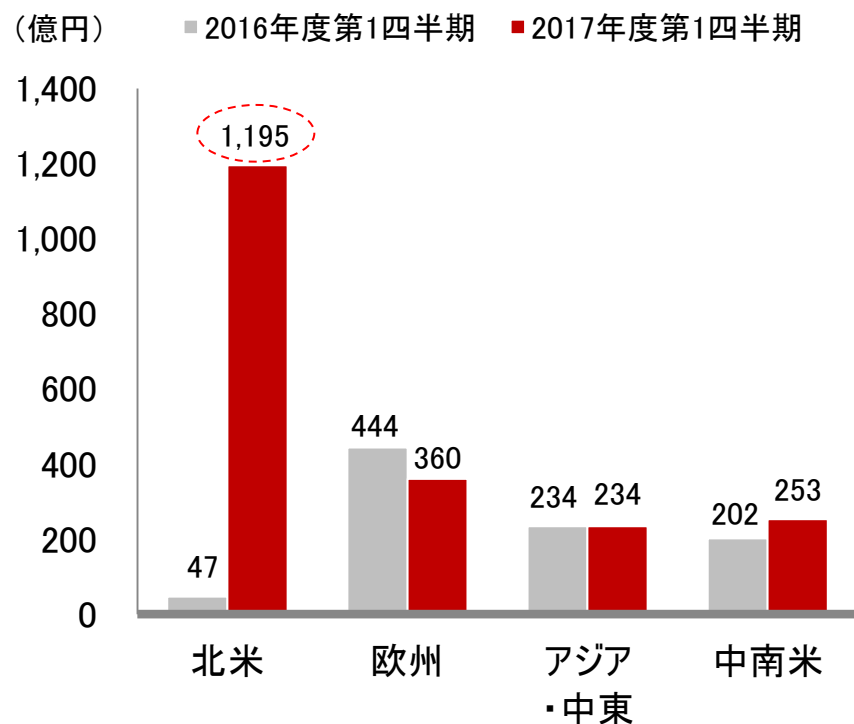


※収入保険料は、持分割合を反映した数値を記載しており、連結財務諸表とは基準が異なる。修正利益は、持分割合の反映などの調整を行っている。  
また、2016年度からSompoインドネシア、Sompoタイランド、PGAソンプ(フィリピン)、ユナイテッドインシュアランス(ベトナム)、Sompoメキシコの数値を合算している(以下同様)。

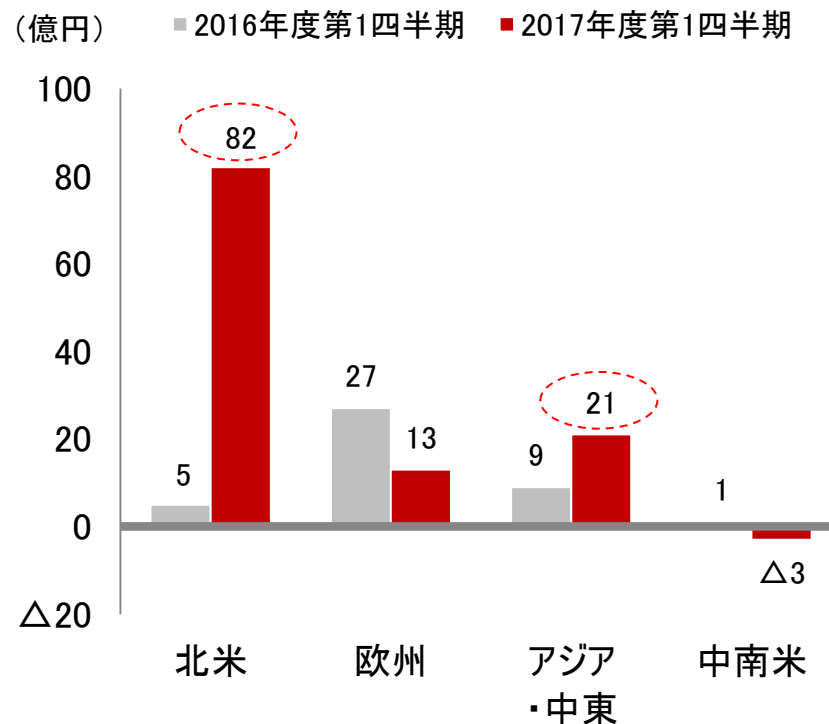
# 地域別業績

◆ SI(インデュランス)による北米での大幅拡大に加え、ボトムラインはアジア・中東も好調

## 収入保険料(地域別)



## 修正利益(地域別)



## (参考)グループ会社別業績

(単位:億円)		収入保険料			修正利益			ポイント	(参考)為替レート	
		2017年度 第1四半期	増減	2017年度 (予想)	2017年度 第1四半期	増減	2017年度 (予想)		2017年3月 (対前年増減)	
北米	Sompoアメリカ	51	+3	247	5	+0	22	損害率は想定どおり推移し順調	112.19 円/米ドル	(△0.4%)
	SI(インデュランス)	1,143	+1,143	3,098	76	+76	393	損害率上昇はあるものの、通期計画の達成は可能(詳細は次頁参照)	112.19 円/米ドル	(△0.4%)
欧州	SJNKヨーロッパ	2	+3	10	1	△2	0	トップライン、ボトムラインとも、計画を上回る進捗	140.08 円/ポンド	(△13.5%)
	Sompoキャンピアス	357	△87	1,265	12	△11	59	非採算契約の引受停止などを行ったが、計画比で進捗は順調	112.19 円/米ドル	(△0.4%)
アジア・ 中東	SJシゴルタ (トルコ)	132	△8	486	15	+9	62	為替影響はあるが、保険引受利益、資産運用損益とも引き続き順調	30.72 円/リラ	(△22.7%)
	Sompo シンガポール	19	+2	76	3	+1	5	トップライン、ボトムラインとも順調	80.27 円/SGドル	(△3.6%)
	ベルジャヤソンポ (マレーシア)	30	△2	131	1	△0	6	概ね計画どおり	25.38 円/リンギット	(△11.3%)
	Sompo インドネシア	10	+3	102	△0	△1	△0	概ね計画どおり	0.0084 円/ルピア	(△1.2%)
	Sompo中国 NK中国	11	△4	56	2	+2	△1	概ね計画どおり	16.29 円/人民元	(△6.3%)
	Sompo香港	9	+0	36	0	+0	4	概ね計画どおり	14.44 円/香港ドル	(△0.6%)
	ユニバーサルソンポ (インド)	9	+3	45	0	+1	2	概ね計画どおり	1.75 円/ルピー	(+14.4%)
中南米	Sompoセグロス (ブラジル)	251	+50	1,091	△4	△5	27	自動車保険等で増収、一方、損害率悪化を受けて、引受条件変更などを実施	35.61 円/リアル	(+13.7%)
上記以外(非連結)※		14	+5	70	△2	△2	2	—	—	—
合計		2,044	+1,114	6,719	113	+68	584	—	—	—

※ Sompoタイランド、PGAソンポ(フィリピン)、ユナイテッドインシュアランス(ベトナム)、Sompoメキシコの合計、Sompoインドネシアは2017年度第1四半期から連結対象

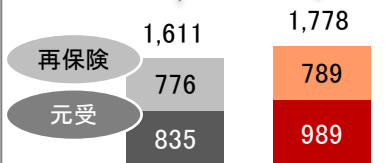
## (参考) SI(インデュランス)業績概況

## グロス保険料

元受を中心に順調に拡大

(百万ドル)

+167



2016年度 第1四半期  
2017年度 第1四半期

(単位:百万ドル)

2016年度  
第1四半期2017年度  
第1四半期

増減

(参考)  
2017年度  
(予想)

グロス保険料	1,611	1,778	+167	4,853
正味保険料	938	1,019	+80	2,761
既経過保険料	553	547	△6	2,568
発生保険金	243	301	+57	1,495
事業費	187	207	+19	805
損害率	43.9%	55.0%	+11.1pt	58.2%
事業費率	34.0%	37.9%	+3.9pt	31.4%
コンバインド・レシオ	77.9%	92.9%	+15.0pt	89.6%
保険引受利益	122	△17	△139	205
資産運用損益	11	52	+41	221
当期純利益	106	15	△90	288
+) 為替損益	△9	△1	+8	-
+) 有価証券売却・評価損益	△12	△4	+8	-
+) 減損損失	0	0	△0	-
+) 税効果	-	0	+0	-
+) 買収一時コスト	-	56	+56	62
修正利益 (Operating Income)	84	67	△16	350

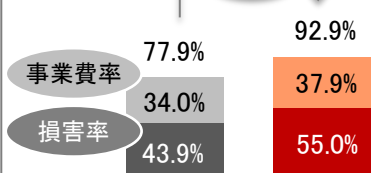
農業保険の既経過認識タイミングにより低進捗だが、計画対比で順調

事故の少なかった昨年度対比では上昇するも、概ね計画どおり

## コンバインド・レシオ

昨年度対比で上昇するも、90%台前半の水準

+15.0pt



2016年度 第1四半期  
2017年度 第1四半期

※ 事業費、事業費率、コンバインド・レシオは買収時一時コストを特殊要因として控除した値を表示

昨年度対比でコンバインド・レシオは上昇したものの、想定どおり増収しており、通期計画の達成は可能

---

1. 業績動向

---

2. 国内損保事業

---

3. 国内生保事業

---

4. 介護・ヘルスケア事業等

---

5. 海外保険事業

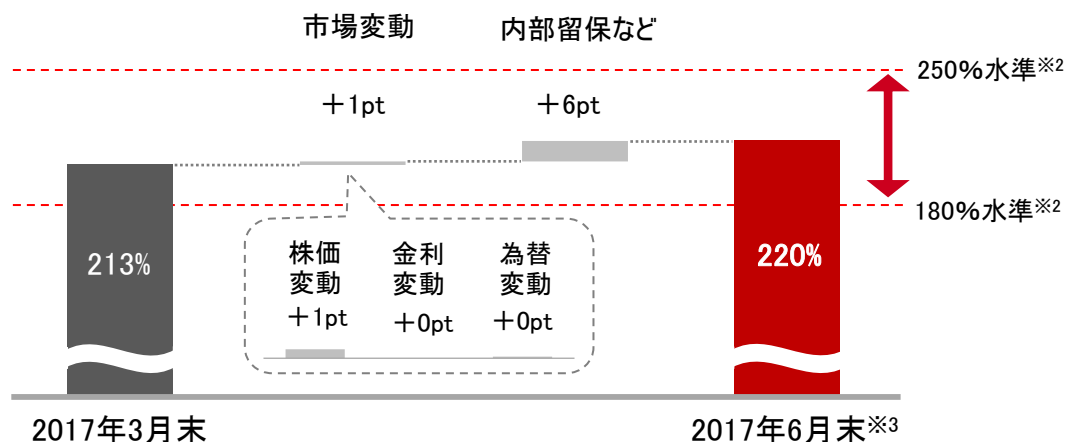
---

6. ERM・資産運用

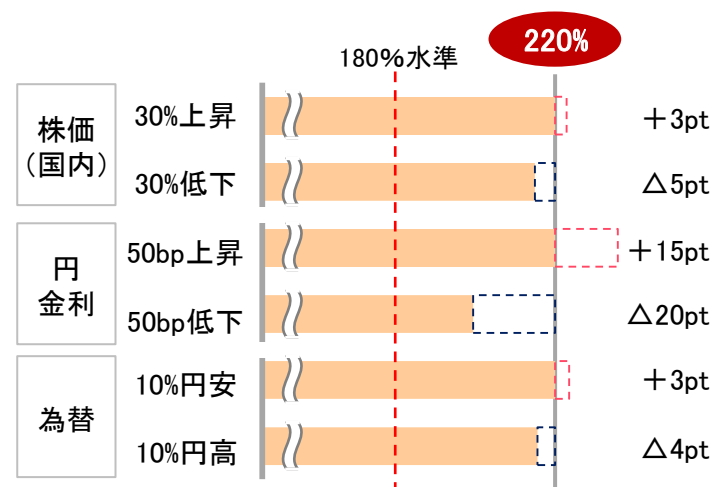
# 財務健全性: ESR(99.5%VaR)

## ◆ 引き続き、強固な財務基盤を維持

### ESR(99.5%VaR)<sup>※1</sup>の推移



### ESR(99.5%VaR)の感応度分析



※1 ソルベンシー II などの国際的な資本規制に準拠した算出方法

※2 ESR(99.5%VaR)におけるターゲット資本水準は、概ね180%～250%

250%水準: 資本効率(ROE)の観点を踏まえた水準

180%水準: ストレステストの結果などを踏まえ、  
財務健全性を安定的に確保可能な水準

※3 (参考) 2017年6月末のESR(99.95%VaR): 154%

(当基準におけるターゲット資本水準は、概ね120%～170%としていた)

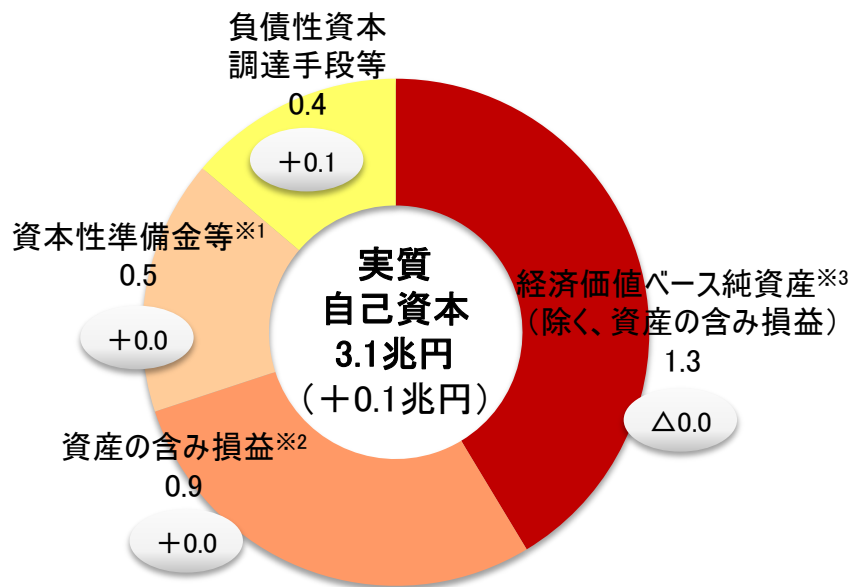
(参考)市場環境	2017年3月末	2017年6月末
国内株価(日経平均株価)	18,909円	20,033円 (+5.9%)
国内金利(30年物国債利回り)	0.85%	0.85% (-)
為替(米ドル円レート)	112.19円	112.00円 (△0.2%)
為替(ユーロ円レート)	119.79円	127.97円 (+6.8%)



# (参考)実質自己資本・リスク量(99.5%VaR)のブレイクダウン

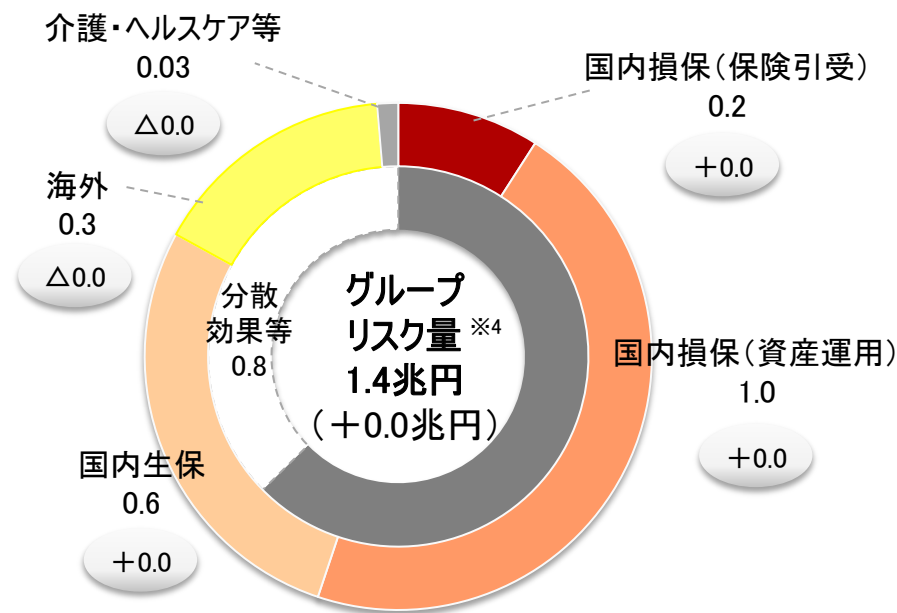
## 実質自己資本(兆円)

(2017年6月末)



## リスク量(兆円)

(2017年6月末)



○ : 2017年3月末対比の増減額

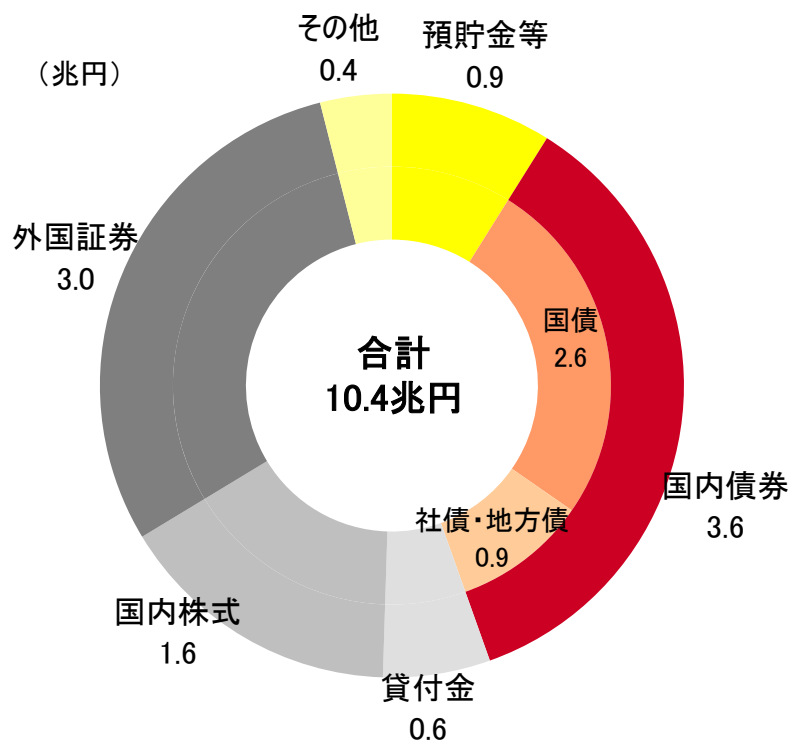
- ※1 価格変動準備金、異常危険準備金など(税引後)  
 ※2 時価評価しない資産(責任準備金対応債券等)を含めた有価証券等の含み損益  
 ※3 単体BS純資産合計額に生損保の保有契約価値などを加算

- ※4 リスク量は保有期間1年、99.5%VaRで計測  
 事業毎のリスク量: 事業間のリスク分散効果控除前、税引前ベース  
 グループ全体のリスク: 事業毎のリスク量合計から、分散効果や税効果を控除

# 資産ポートフォリオ(グループベース)

- ◆ 負債特性、流動性に留意したALMを徹底
- ◆ 国内株式を着実に削減(年間1,000億円前後)する方針に変更なし

## 運用資産額(2017年6月末 グループ連結ベース)



## グループ会社別運用資産額

(億円)	運用資産額	構成比
損保ジャパン日本興亜	60,124	57.7%
ひまわり生命	25,994	25.0%
海外グループ会社	16,528	15.9%
(うちSI(インデュランス))	(10,004)	(9.6%)
セゾン自動車火災	436	0.4%
そんぽ24	222	0.2%
国内その他	825	0.8%
<b>合計</b>	<b>104,131</b>	<b>100.0%</b>

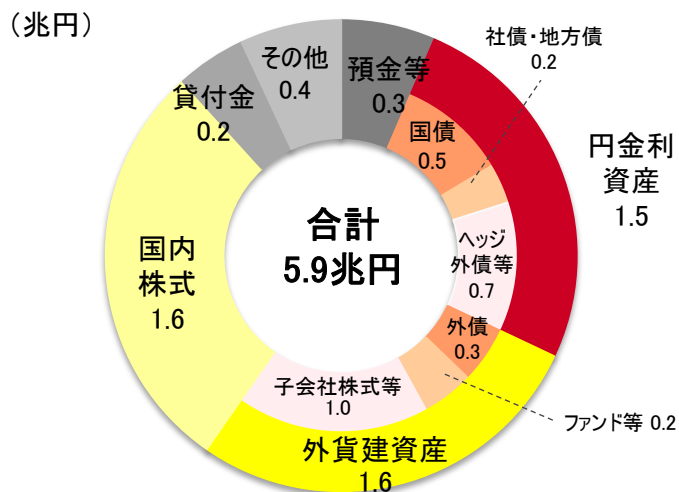
※“その他”は土地・建物、非連結子会社株式など

# 資産ポートフォリオ(損保ジャパン日本興亜)

- ◆ 一般勘定は分散投資、積立勘定はALMを基本とするポートフォリオマネジメントを継続
- ◆ 国内の低金利環境なども踏まえ、リスク・リターンのバランスを考慮しつつ、安全性重視の運用を継続

## 運用資産額(2017年6月末 損保ジャパン日本興亜単体ベース)

### 【一般勘定】

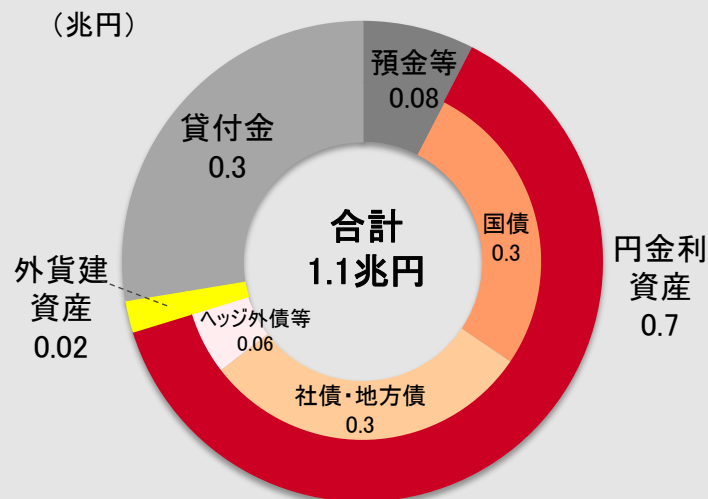


#### 格付別構成比※

社内格付	構成比
BBB格以上	100.0%
BB格以下	0.0%

※円金利資産および外貨建資産の合計

### 【積立勘定】



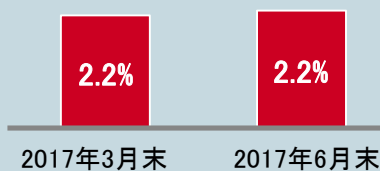
#### 格付別構成比※

社内格付	構成比
BBB格以上	100.0%
BB格以下	-

#### デュレーション(年)

	2017年 3月末	2017年 6月末
資産	4.5	4.5
負債	6.2	6.2

#### インカム利回り(総合勘定)の推移

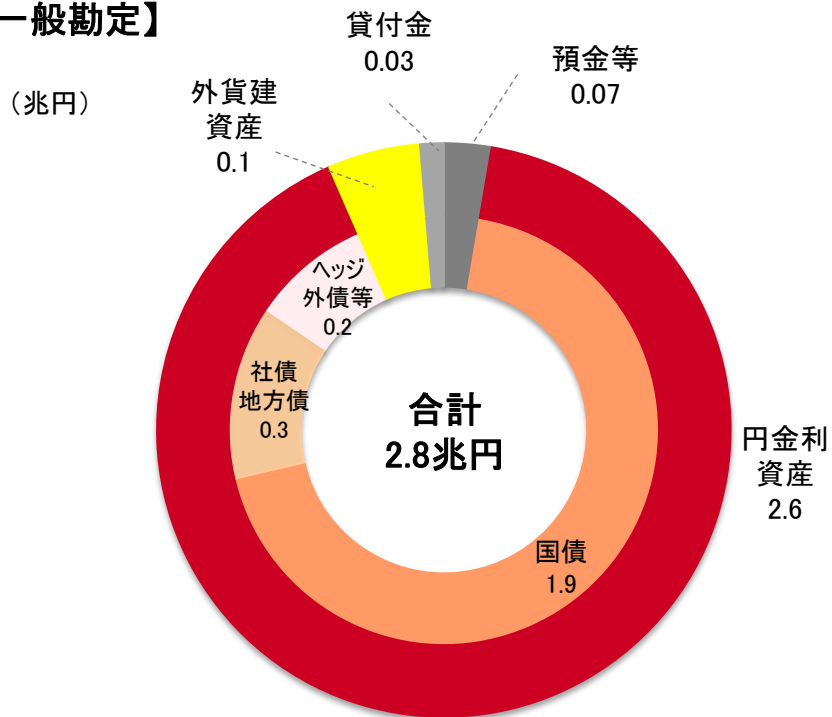


# 資産ポートフォリオ(ひまわり生命)

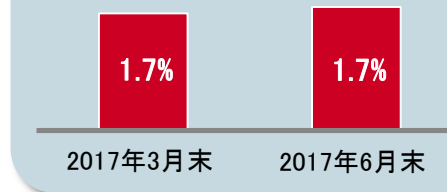
- ◆ 円金利資産を中心としたALM重視のポートフォリオを構築
- ◆ 国内の低金利環境を踏まえ、低ウェイトの外貨建資産への配分を若干拡大

運用資産額(2017年6月末 ひまわり生命単体ベース)

## 【一般勘定】



## インカム利回り(一般勘定)の推移



## 格付別構成比※

社内格付	構成比
BBB格以上	100.0%
BB格以下	—

## デュレーション(年)

	2017年 3月末	2017年 6月末
資産	13	13
負債	21	22

(参考)特別勘定の残高(2017年6月末):225億円  
当該勘定では、主に国内株式・債券で運用

※円金利資産、外貨建資産の合計

## 将来予想に関する記述について

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

### 【お問い合わせ先】



SOMPOホールディングス株式会社

経営企画部 IRチーム

電話番号 : 03-3349-3913

Fax : 03-3349-6545

E-Mail : [ir@sompo-hd.com](mailto:ir@sompo-hd.com)

Web : <http://www.sompo-hd.com/>